

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** ティーオーエー株式会社 (商号 TOA株式会社)

**【英訳名】** TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井谷 憲次

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

**【電話番号】** 078(303)5620

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 田中 利秀

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

**【電話番号】** 078(303)5620

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 田中 利秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	33,308	34,844	37,509	34,874	31,193
経常利益 (百万円)	4,036	3,756	4,107	2,843	1,756
当期純利益 (百万円)	2,629	2,398	2,029	1,707	1,009
純資産額 (百万円)	25,596	27,734	28,731	27,491	28,445
総資産額 (百万円)	35,488	36,611	37,476	34,397	35,842
1株当たり純資産額 (円)	735.67	779.36	807.16	795.66	820.62
1株当たり当期純利益 (円)	74.31	69.07	58.49	49.61	29.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	73.9	74.7	78.4	77.6
自己資本利益率 (%)	10.9	9.1	7.3	6.2	3.7
株価収益率 (倍)	15.25	13.06	13.66	9.35	17.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,450	2,263	3,987	1,411	2,396
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△718	△2,319	△1,122	△748	△927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△688	△1,046	△931	△992	△735
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,967	10,008	11,947	10,864	11,719
従業員数 (名)	2,361	2,412	2,624	2,673	2,710

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第61期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	27,430	28,727	29,649	27,125	24,500
経常利益 (百万円)	3,081	3,082	2,560	1,513	875
当期純利益 (百万円)	2,099	2,083	448	811	640
資本金 (百万円)	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279
発行済株式総数 (株)	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (百万円)	23,338	24,243	23,556	22,951	23,184
総資産額 (百万円)	28,988	29,774	28,709	27,005	27,498
1株当たり純資産額 (円)	670.66	698.40	678.89	677.36	684.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.04	60.00	12.93	23.59	18.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	81.4	82.1	85.0	84.3
自己資本利益率 (%)	9.4	8.8	1.9	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	19.19	15.03	61.79	19.67	27.01
配当性向 (%)	33.9	33.3	154.7	84.8	105.7
従業員数 (名)	605	685	712	739	744

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第61期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和9年9月 東亞特殊電機製作所として創業。トランペットスピーカ、マイクロホン等の製造販売を開始。
- 昭和24年4月 法人組織に改組し、東亞特殊電機株式会社を設立。
- 昭和28年8月 大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。(現在33ヶ所)
- 昭和33年2月 東亞商事株式会社を吸収合併。(合併比率1:1)
- 昭和37年5月 兵庫県宝塚市に工場新設。(現 宝塚事業場)  
以後、昭和41年10月増設、昭和42年8月、昭和44年1月隣接地に新設拡張。
- 昭和45年12月 佐賀県武雄市に武雄トア(株)を設立(平成3年4月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)。以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
- 昭和47年2月 医用電子(ME)機器部門を東亞医用電子株式会社に営業譲渡。  
(平成10年10月 シスメックス(株)に社名変更)
- 昭和48年9月 西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G. m. b. H. を設立。  
(昭和58年2月 TOA Electronics Europe G. m. b. H. (現・連結子会社)に改組)
- 昭和49年7月 米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 インドネシアに現地生産・販売の合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 英国支店を開設。(昭和58年2月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD. に改組)  
(平成12年8月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
- 昭和52年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 宝塚事業場に音響センター新設。
- 昭和63年5月 業容の発展に備え、現行の事業目的に変更。
- 平成元年1月 台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
- 平成元年10月 神戸市中央区に本店を移転し、社名を「TOA株式会社」(登記上はティーオーエー株式会社)に変更。
- 平成2年7月 カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 品質保証規格「ISO9001」認証取得
- 平成7年1月 香港に販売子会社TOA(HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年12月 東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
- 平成10年3月 宝塚事業場に研究開発兼オフィスビルを建設。
- 平成10年4月 英国の製造販売会社BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(現・連結子会社)を買収。
- 平成13年3月 品質保証規格「ISO14001」認証取得
- 平成13年10月 台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
- 平成13年11月 ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO.,LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 TOA (CHINA) LIMITED. (現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)に40%の出資を行い資本参加。
- 平成19年6月 インドネシアに合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)の現地生産合弁会社PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年3月 マレーシアに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)の出資子会社TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年10月 国内子会社2社 アコース(株)、パスコ(株)合併し、アコース(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
- 平成21年4月 南アフリカ共和国に販売子会社TOA Electronics Europe G. m. b. H. の現地販売合弁会社TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年1月 米国に鉄道車両関連事業を専門的に取り扱うTOA Communication Systems, Inc. (現・非連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社の計22社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

#### 音響セグメント

当セグメントにおいては、アコース(株)、PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 及び得洋電子工業股份有限公司他2社において、拡声放送機器(マイクロホン、アンプ、スピーカー等の業務用及び非常用放送システム)、プロサウンド機器(プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム)、通信機器(インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線)等の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他9社が販売しております。

#### セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、タケックス(株)及びTOA VIETNAM CO., LTD. において映像機器(監視用テレビ、カメラシステム等)の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他9社が販売しております。

#### その他

当セグメントにおいては、当社及び(株)ジーベックにおいて音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売、TOAエンジニアリング(株)及びTOA Communication Systems, Inc. において鉄道車両関連機器の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

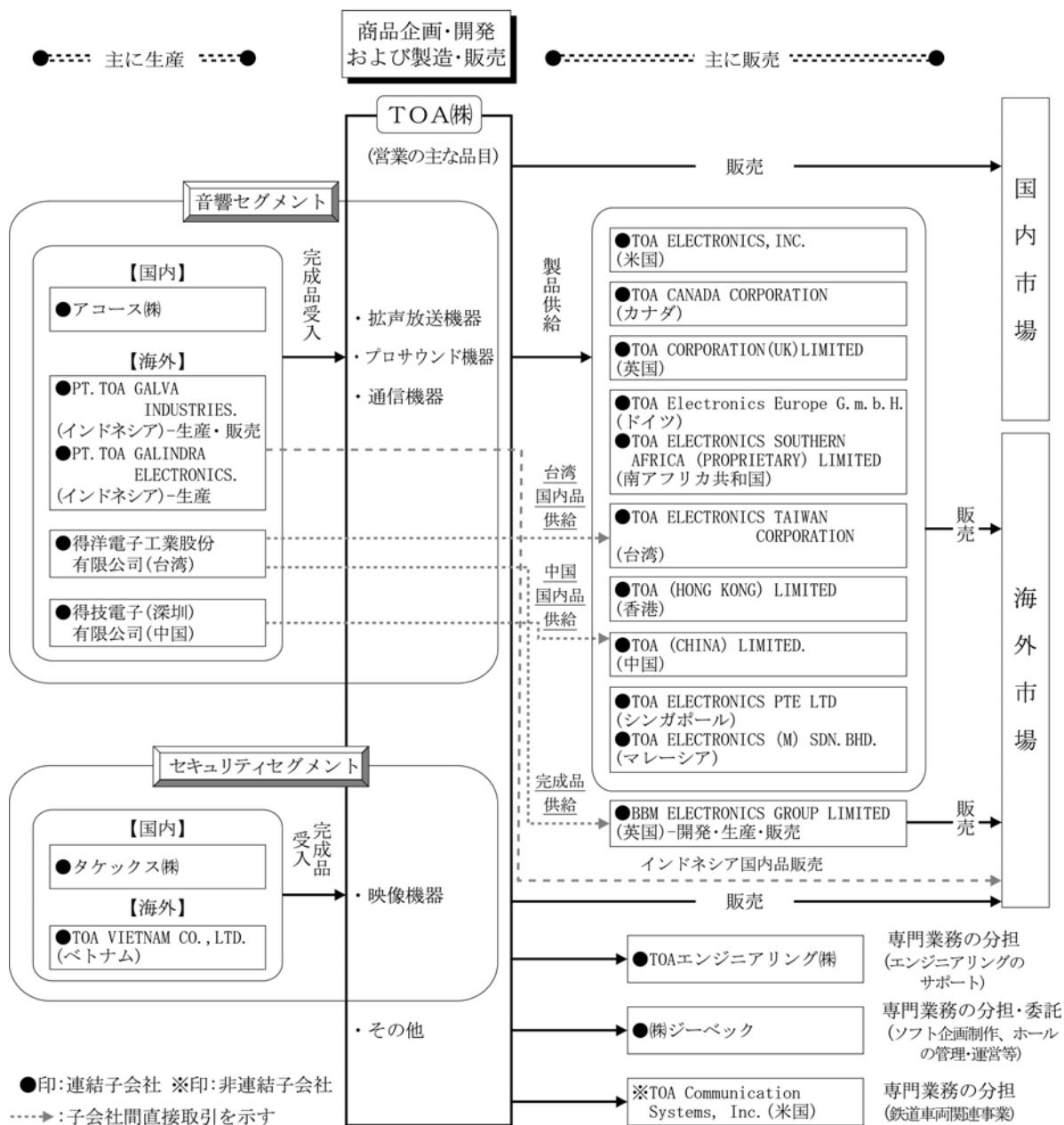
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

またTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc. は鉄道車両関連事業を分担しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度における関係会社の異動状況

- ・南アフリカ共和国に当社製品を販売するTOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDを設立し、関係会社としました。
- ・米国・ニューヨークに鉄道車両関連事業を専門的に取り扱うTOA Communication Systems, Inc.を設立し、関係会社としました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アコース(株) (注) 1	滋賀県米原市	90百万円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス(株) (注) 1	佐賀県武雄市	35百万円	セキュリティ関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
TOAエンジニアリング(株) (注) 1	東京都江東区	50百万円	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工	100	当社製品の販売・設計・施工 当社所有の建物の貸与
(株)ジーベック	神戸市中央区	30百万円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC. (注) 1	米国 サンフランシスコ市	US\$4,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK)LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED (注) 4	南アフリカ 共和国 ポート・エリザベス	ZAR5,290千	南アフリカ共和国及びアフリカ大陸南部における当社製品の販売	65.0 (65.0)	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	中華民国 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港 ノースポート	HK\$1,500千	中国・香港における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	中華人民共和国 上海市	US\$200千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ペタリンジャヤ市	RM1,000千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,100千	英国におけるワイヤレス関連製品の製造および販売	100	技術提携 運転資金の貸付
TOA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	US\$1,100千	セキュリティ関連製品の生産	100	当社製品の製造委託
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP44,800百万	音響関連製品の製造およびインドネシアにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (注) 2、4	インドネシア プカシ市	RP7,440百万	音響関連製品の生産	46.55 (46.55)	当社製品の製造委託
得洋電子工業股份有限公司 (注) 2	中華民国 台北市	NT\$35,000千	音響関連製品の生産	34.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得技電子(深圳)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 深圳市	RMB17,091千	音響関連製品の生産	49.0	当社製品の製造委託

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響 セグメント	セキュリ ティセグ メント	その他	全社	合計
アコース(株)	167				167
タケックス(株)		89			89
TOAエンジニアリング(株)	63	26	22		111
(株)ジーバック			21		21
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	28	1			29
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	14	1			15
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	16				16
TOA Electronics Europe G.m.b.H (ドイツ)	49				49
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED (南アフリカ共和国)	21				21
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	16	1			17
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	7				7
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	45				45
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	23	1			24
TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. (マレーシア)	10				10
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	14				14
TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)		131			131
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	688				688
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (インドネシア)	174				174
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	187				187
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	151				151
TOA(株)	458	175	6	105	744
合計	2,131	425	49	105	2,710

(注) 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
744	40.7	16.6	6,184

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。  
 2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。



(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 JAM
- 3) 組合員数 542名(平成22年3月31日現在)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益に一部改善が見られるものの、景気回復の自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。当業界におきましても官公庁や民間の設備投資計画が停滞しており、全般的な需要の回復に至っておりません。

海外においては、アメリカ地域では金融危機による市場全体の冷え込みが依然として続いております。ヨーロッパ地域はギリシャなどの財政危機もあり景気回復が遅れています。アジア地域では、中国における高速鉄道などの交通インフラ整備による内需拡大効果により景気向上の兆しが見え、また上海万博の開催などによる需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野ともに新商品の導入や商品ラインナップの充実を図ってきましたが、景気低迷の影響を受け販売の拡大にまでには至りませんでした。また生産面では、国内・海外の生産拠点における生産性の向上に努め、引き続きコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

売上高は、31,193百万円（前連結会計年度比△3,681百万円、10.6%減）となりました。

国内販売は、官公庁や民間の設備投資停滞の影響を受け、20,511百万円（前連結会計年度比△1,819百万円、8.1%減）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では金融危機の影響による市場全体の冷え込みが続いており、チェーン店舗向けのBGMアンプの需要が減少しました。ヨーロッパ地域では非常放送機器の規格認証義務化に備えた活動により仕様化・指名化を目指していますが、英国市場は金融不況の影響から依然脱却できず低迷しています。アジア地域では、中国の高速鉄道や上海万博物件へのPAシステムの納入が進みました。この結果、海外販売は、10,681百万円（前連結会計年度比△1,861百万円、14.8%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制効果があったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は1,688百万円（前連結会計年度比△1,157百万円、40.7%減）、経常利益は1,756百万円（前連結会計年度比△1,086百万円、38.2%減）となりました。また特別損益では、投資有価証券売却益141百万円を特別利益に計上しました。一方で投資有価証券評価損222百万円、英国の子会社清算に伴う関係会社整理損失引当金繰入額113百万円、製品の改修費用の支出に備えた製品保証引当金繰入額459百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。

これらの結果、当期純利益は1,009百万円（前連結会計年度比△697百万円、40.8%減）となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （音響セグメント）

音響セグメントの連結売上高は24,196百万円（前連結会計年度比△3,433百万円、12.4%減）、営業利益は3,809百万円（前連結会計年度比△1,096百万円、22.3%減）となりました。

国内販売は、地方自治体が主体となって推進する“防災行政放送システム”へのIP告知端末の納入や防災無線用スピーカーなどが増加しましたが、大型商業施設などの民間需要の落込みにより売上は減少しました。

海外販売は、中国での高速鉄道需要や上海万博パビリオンへの放送設備需要があったものの、アメリカ地域での設備投資の縮小や欧州地域での新電波法による現行ワイヤレスシステムの買い控えが発生し売上は減少しました。

これらの結果、営業利益は販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、前連結会計年度に比べ減少しました。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は6,004百万円(前連結会計年度比△656百万円、9.9%減)、営業利益は617百万円(前連結会計年度比△102百万円、14.2%減)となりました。

高速道路料金所の監視カメラシステムや繁華街の街頭防犯システムなどの受注があったものの、マンションなどの民間建築需要の減少などにより売上は減少しました。

これらの結果、営業利益は販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、前連結会計年度に比べ減少しました。

(その他)

その他の連結売上高は992百万円(前連結会計年度比+409百万円、70.1%増)、営業利益は△108百万円(前連結会計年度比△112百万円)となりました。

鉄道車両向けの売上は伸びましたが、開発先行投資費用も発生したことなどにより営業利益は減少しました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社2社、また専門業務を分担する会社2社の、計5社が連結会社であります。

売上高は、21,377百万円(前連結会計年度比△1,569百万円、6.8%減)、営業利益は3,485百万円(前連結会計年度比△1,000百万円、22.3%減)となりました。民間の設備投資停滞の影響を受け、販売面では伸び悩みました。また利益面では販売費及び一般管理費の抑制効果はありましたが、売上高の減少が影響し、営業利益も減少しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、2,104百万円(前連結会計年度比△596百万円、22.1%減)、営業利益は△4百万円(前連結会計年度比△64百万円)となりました。主にアメリカ販売会社において、現地市場の冷え込みの影響が大きく、売上が減少しました。売上の減収に伴い、営業利益も減少しました。

(欧州)

販売会社3社と生産・販売会社1社の計4社が連結会社であります。

売上高は、3,937百万円(前連結会計年度比△798百万円、16.9%減)、営業利益は393百万円(前連結会計年度比△216百万円、35.4%減)となりました。主にイギリス国内における需要が減少し、また為替の円高影響もあり、売上が減少しました。それに伴い、営業利益も減少しました。

(アジア)

販売会社5社と生産会社4社、生産・販売会社1社の計10社が連結会社であります。

売上高は、3,773百万円(前連結会計年度比△716百万円、16.0%減)、営業利益は283百万円(前連結会計年度比+19百万円、7.3%増)となりました。中国において高速鉄道などへの放送設備需要はありましたが、アセアン地域での音響機器の販売が減少したことなどから、外部売上は減少しました。利益面では、生産工場においてコスト低減を図ったことなどで、営業利益は増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、当連結会計年度末には、11,719百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,396百万円となりました。これらは主に法人税等の支払いが456百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が1,102百万円あったこと、非資金項目である減価償却費が723百万円あったことなどにより資金が増加しました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が1,587百万円少なかったものの、棚卸資産の減少額が626百万円多かったこと、仕入債務の減少額が459百万円少なかったこと、法人税等の支払額が1,081百万円少なかったことなどにより、前連結会計年度比で985百万円の収入の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は927百万円となりました。これらは主に、海外及び国内子会社の生産設備などの取得による資金の減少が312百万円あったこと、事業譲受による支出が218百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、事業譲受による支出218百万円があったことなどにより、前連結会計年度比で179百万円の支出の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は735百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が398百万円少なかったことなどにより、前連結会計年度比で257百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
音響セグメント	24,012	△9.3
セキュリティセグメント	5,800	△6.1
その他	1,021	+78.7
計	30,835	△7.2

(注) 金額は販売価格(消費税等別)によっております。

### (2) 受注状況

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
音響セグメント	24,196	△12.4
セキュリティセグメント	6,004	△9.9
その他	992	+70.1
合計	31,193	△10.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、2014年度に到達点を置いた中期6ヵ年経営基本計画をスタートさせました。

“成長拡大路線”を事業運営の基本とし、世界各地域における市場密着型の経営を指向し、選択と集中を行いながら展開することにより、TOAグループの発展に取り組んでまいります。

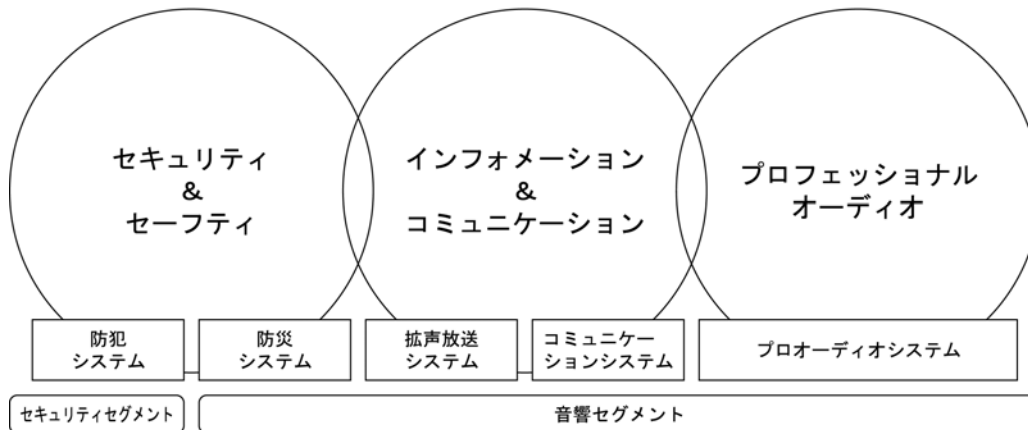
(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② TOAグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

- ① セキュリティ&セーフティ分野  
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ② インフォメーション&コミュニケーション分野  
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③ プロフェッショナルオーディオ分野  
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

#### ■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
- ④ TOAグループのブランド戦略を展開する
- ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
- ⑥ 環境保全に積極的に取り組む

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」という。）について、次のとおり決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において本対応方針が付議され、承認可決されました。

その後、平成22年3月15日開催の取締役会において、本対応方針について、株券等電子化の実施に伴う一部修正の決議をいたしました。

#### (1) 基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。したがって、当社取締役会としては、株主の皆様の判断に資するために、大規模買付行為に関する情報が買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめて開示することが必要と考えます。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することも必要と考えます。

今後当社株式に対して企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為がなされる可能性は否定できず、大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様のために必要な情報や時間を確保する重要性は他社となんら変わらないことから、当社取締役会は事前の対応策の導入が必要であると考えます。

#### (2) 取組みの具体的な内容の概要

##### ① 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和9年の創業以来、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備の専門メーカーとして、神戸の地から100カ国を超える世界の国々へ商品を送り続けてきました。TOAグループでは、長年培った技術力やノウハウを武器に、商品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。“音”や“安全”を通じ、快適な暮らしを皆様にお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野でさらに技術力を高め、より良い商品を作り続けてまいります。

TOAは、世界でも稀な“音”の専門メーカーです。音響セグメントでは、駅やデパートのアナウンス設備や、コンサートホールのアンプ・スピーカーなど、多彩な音響機器を通じて快適な日常を支えています。例えば、高度な音響システム技術が必要な空港の放送設備です。国内でシェア90%以上を確保し、海外でも英国ヒースロー空港など多くの空港への納入実績があります。

セキュリティセグメントでは、防犯カメラシステムを中心とした防犯機器を扱っています。治安の悪化に伴い、防犯機器の需要は銀行や商店などから、街頭、マンション、学校などへと広がりつつあります。社会の安全を支えるこの分野を、当社では成長事業と位置付けています。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

##### ② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、大規模買付行為が、このような考え方を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、次のとおり事前の情報提供に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を設定することといたしました。

大規模買付ルールの概要は次の通りであります。

(i) 大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」という。）を提供していただきます。

- (ii) 当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針の概要は次のとおりであります。

- (i) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守する場合、当社取締役会は、大規模買付者から提供を受けた情報を総合的に考慮・検討した結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資すると判断したときは、その旨の意見を表明します。他方、当該大規模買付行為に疑義や問題点があると考えたときは、当該買付提案について反対意見を表明し、または、代替案を提案します。これらの場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様に対して、当該買付提案に対する諾否の判断に必要な判断材料を提供させていただきとどめ、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もともと、大規模買付ルールが順守された場合であっても、当社取締役会において、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときには、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、当該大規模買付行為に対する対抗措置として無償割当てによる新株予約権を発行する場合があります。かかる場合の判断においては、外部専門家等および監査役の意見を参考に提供された本必要情報を十分に評価・検討したうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

- (ii) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを順守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、無償割当てによる新株予約権の発行を内容とする対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、対抗措置の発動を決定後に、大規模買付者が買付ルールを順守する旨を表明した場合は、対抗措置の発動を取り消します。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否かの認定および対抗措置の発動の適否・内容については、外部専門家等の助言および監査役の意見も参考にしたうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

- (iii) 独立委員会の設置

本対応方針において、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲の決定、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しているか否かの認定、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否かの認定、対抗措置の要否およびその内容の決定等については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。当社取締役会は、かかる独立委員会に対して上記の問題を必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について審議し、その結果に応じて、当社取締役会に対して必要な勧告をすることとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動について決議を行うに際して、必ず独立委員会の勧告手続を経なければならないものとし、かつ、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

- (3) 取組の具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

- ① 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。



② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

③ 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、取締役会決議により導入されたものですが、そのことについての株主の皆様のご意思を確認させていただくため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において、付議され、承認可決しております。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆様のご意思が十分に反映されることとなっております。

④ 合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑤ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

⑥ デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。

したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(次期の課題)

次期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が期待されます。一方で海外景気の下振れ懸念など依然として不透明感の残る状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、国内では、より一層顧客中心の営業体制にシフトし、新規流通の開拓や潜在需要の掘り起こしを行います。海外におきましては、世界各地域において地域事業の構築と事業展開を加速させ、販売の拡大に繋げていきます。

生産面においては、引き続き生産効率の向上とコスト競争力の向上に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業活動のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米・中南米7.2%、欧州・中近東12.6%、アジア・オセアニア14.4%であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- ② 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ 不利な政治的要因の発生
- ⑤ テロ、戦争などによる社会的混乱

##### (3) 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し、構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して、機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が毎期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成21年3月期は2,823百万円、平成22年3月期は2,758百万円となっており、連結売上高に対して、毎期約8%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、①セキュリティ&セーフティ、②インフォメーション&コミュニケーション、③プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が専門に担当しており、開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で225名であります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては1,628百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては738百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては391百万円、総額2,758百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・省スペースのシステムアンプ「壁掛型アンプ」を新発売しました。小規模施設の館内放送用途向けの、壁掛型のシステムアンプです。マイクロホンやCD等の外部演奏機器の入力機能、放送するスピーカー回線の選択機能など、小規模施設の放送設備に必要な機能を一体化しました。薄型の壁掛型の筐体を採用し、店舗のバックヤードや事務所など、スペースが少ない現場でも、すっきりと設置できます。同時発売するラジオチューナーは、本機に組み込んで使用でき、ラジオ体操など、ラジオ放送の内容をそのまま拡声することが可能です。
- ・非常、業務用放送設備用「デジタルパワーアンプパネル」を新発売しました。パワーアンプパネルとは、拡声放送設備においてスピーカーを駆動するための商品です。通常はラックと呼ばれる専用筐体に組み込み、システムとして使用します。新商品は、通常の施設の館内放送用途に加え、火災などの非常時に火災感知器発報放送や避難誘導放送を行うための、非常、業務兼用放送設備向けのパワーアンプパネルです。従来のアナログ方式のアンプに代わりデジタル方式を採用し、大幅な小型化・軽量化、高効率化を実現しました。機能面、接続面では、従来システムとの互換性を確保しています。
- ・J-ALERTや緊急地震速報、行政放送など、音声情報の配信に最適な「IP告知放送システム」を拡充しました。新商品は、屋外に設置された拡声器や施設内の放送設備に、IPネットワークを利用して音声を伝え、一斉に放送するのに最適なIP告知放送設備端末1機種です。特定の地域だけに向けた自治会放送や、設定したエリアを任意にグループ選択して地区別の放送が出来るなど、IPネットワークを活かしたシステムが構築できます。市場としては、自治体における災害時の避難場所、支援物資の受け渡し連絡などの「災害放送」や緊急地震速報などの「音声速報」に最適です。加えて、平常時の地域の連絡事項、気象情報などの「通常告知放送」にも活用できます。また企業のイントラネットを活用した、本社から支社への放送などにも有効です。
- ・IPネットワークに接続可能な統合連絡システム「パケットインターカム」を拡充し、防犯機能を強化しました。「パケットインターカムシステム」は、施設内やイントラネットなどで接続された拠点間での専用端末による通話や、放送設備と連動した館内放送などの機能を持った統合連絡システムです。通話や操作を行う各種端末と、外部機器との連動ユニットなどで構成されます。社内LANなどIPネットワークに直接接続でき、専用の配線が不要で設置が容易、長距離間や広域施設の連絡システムを容易に構築できるなどのメリットがあります。今回の拡充は、緊急呼出や通話録音など、セキュリティ用途の機能が主となり、現行商品と組み合わせて使用します。新商品の発売にあわせてセキュリティ機能を追加し、システム全体の機能強化を実現しました。

(セキュリティセグメント)

- ・セキュリティ用映像ネットワークシステム「Netcansee」を拡充し、耐衝撃型コンビネーションカメラなど、6機種を新発売しました。Netcanseeシリーズは、LANなどのネットワークに直接接続し、映像の監視・制御を行うセキュリティ用途の映像ネットワークシステムです。今回、2006年に発売された第二世代システムのラインアップを拡充しました。カラーカメラ、10倍電動ズームレンズ、360° 旋回台が一体となった、屋内屋外兼用のカメラシステムで、耐衝撃性能、防滴・防塵性能を備え、屋内・屋外を問わず設置可能です。機能面では、水平・垂直動作200° /秒の高速旋回性能を持ち、64箇所の撮影ポジション（プリセットポジション）の記憶ができるなど、幅広いセキュリティ需要に対応します。
- ・防犯カメラ用「9局/16局デジタルレコーダー」を機能強化し、4機種を新発売しました。「デジタルレコーダー」は、防犯カメラを接続し鮮明な映像と音声をハードディスクに記録するもので、各種金融機関や商業施設、交通機関、公共機関など、幅広い市場のセキュリティシステムに最適です。今回の機能強化により、高画質化、長時間記録を実現し、また本体に付属のネットワークソフトウェアを使えば、本機を10台まで接続させて最大160台の防犯カメラを一括制御する大規模な遠隔監視システムを組むことが可能になるなど、機能性・操作性も大きく向上しました。

(その他、基礎研究)

音声技術、映像技術、伝送技術の発展と融合を行い、事業領域の拡大に繋がる技術開発を進めています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、31,193百万円（前連結会計年度比△3,681百万円、10.6%減）となりました。

国内販売は、官公庁や民間の設備投資停滞の影響を受け、20,511百万円（前連結会計年度比△1,819百万円、8.1%減）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では金融危機の影響による市場全体の冷え込みが続いており、チェーン店舗向けのBGMアンプの需要が減少しました。ヨーロッパ地域では非常放送機器の規格認証義務化に備えた活動により仕様化・指名化を目指していますが、英国市場は金融不況の影響から依然脱却できず低迷しています。アジア地域では、中国の高速鉄道や上海万博物件へのPAシステムの納入が進みました。この結果、海外販売は、10,681百万円（前連結会計年度比△1,861百万円、14.8%減）となりました。

セグメント別では、「音響」と「セキュリティ」の2つを中心に事業を行っております。

音響セグメントでは、前連結会計年度に比べ12.4%減の24,196百万円となりました。国内販売は、地方自治体が主体となって推進する“防災行政放送システム”へのIP告知端末の納入や防災無線用スピーカーなどが増加しましたが、大型商業施設などの民間需要の落ち込みにより売上は減少しました。海外販売は、中国での高速鉄道需要や上海万博パビリオンへの放送設備需要があったものの、アメリカ地域での設備投資の縮小や欧州地域での新電波法による現行ワイヤレスシステムの買い控えが発生し売上は減少しました。

セキュリティセグメントでは、前連結会計年度に比べ9.9%減の6,004百万円となりました。高速道路料金所の監視カメラシステムや繁華街の街頭防犯システムなどの受注があったものの、マンションなどの民間建築需要の減少などにより売上は減少しました。

#### ② 営業利益

生産コスト低減や販売費及び一般管理費の抑制効果はありましたが、売上が国内販売、海外販売ともに減収となったことが大きく影響し、営業利益は、前連結会計年度2,845百万円に対し、40.7%減の1,688百万円となりました。

セグメント別では、音響セグメントは、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、国内、海外ともに市場環境の冷え込みの影響を受け売上が減少したことなどから、営業利益は3,809百万円となり前連結会計年度に比べ1,096百万円の減益、営業利益率は2.0%減となりました。

セキュリティセグメントは、民間建築需要の減少などにより売上が減少し、営業利益は617百万円となり前連結会計年度に比べ102百万円減、営業利益率は0.5%減となりました。

#### ③ 経常利益

営業外収益は、受取利息の減少などで前連結会計年度に比べ62百万円減少しました。営業外費用は、為替相場の変動による為替差損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ133百万円減少しました。

これらの結果、営業外収支は、前連結会計年度に比べ70百万円増加となり、経常利益は前連結会計年度2,843百万円に対し、38.2%減の1,756百万円となりました。

#### ④ 当期純利益

特別損益では、投資有価証券売却益141百万円を特別利益に計上しました。一方で投資有価証券評価損222百万円、英国の子会社清算に伴う関係会社整理損失引当金繰入額113百万円、製品の改修費用の支出に備えた製品保証引当金繰入額459百万円をそれぞれ特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度2,689百万円に対し、1,587百万円減の1,102百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度1,707百万円に対し、697百万円減の1,009百万円となりました。

#### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加し、35,842百万円となりました。税金等調整前当期純利益が1,102百万円となったことなどにより現金及び預金が1,386百万円増加しました。また、保有株式の評価替えなどにより投資有価証券が428百万円増加しました。借入金は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、330百万円となり借入金依存度は0.9%となっております。これらの結果、総資本回転率は0.89回となっております。

少数株主持分控除後の純資産は、配当金の支払が677百万円ありましたが、当期純利益が1,009百万円となったことにより利益剰余金が332百万円増加したこと及び、主に保有株式の評価替えにより評価・換算差額等が511百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、27,800百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は24.96円増加し、820.62円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の78.4%から77.6%になりました。

当社及び子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほかに、間接調達により十分な資金枠を確保しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高11,719百万円は、平均売上高の4.5ヶ月分に相当するものであり、手元流動性を厚めに保有しております。また、当社は複数の金融機関とコミットメントライン（特定融資枠契約）2,500百万円を締結しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、事業成長のための資金需要に迅速に対応するためのものであります。

#### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、当連結会計年度末には、11,719百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,396百万円となりました。これらは主に法人税等の支払いが456百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が1,102百万円あったこと、非資金項目である減価償却費が723百万円あったことなどにより資金が増加しました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は927百万円となりました。これらは主に、海外及び国内子会社の生産設備などの取得による資金の減少が312百万円あったこと、事業譲受による支出が218百万円あったことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は735百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、音響セグメント、セキュリティセグメント、その他及び全社を含め661百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

#### (1) 音響セグメント

音響セグメントにおいては、生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアの投資を実施し、これらの投資額は353百万円となりました。

生産設備につきましては、新製品製造などの生産拡充を図るため金型等への投資を実施しました。

#### (2) セキュリティセグメント

セキュリティセグメントにおいても、音響セグメントと同様に生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施、これらの投資額は92百万円となりました。

生産設備につきましては、生産性向上を図るため機械装置等への投資を実施しました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	全社	管理部門設備	109 (681)	140	—	1	250	60
営業所及び海外販売 部門等 (神戸市中央区)	音響、セキュリ ティ及びその他	販売設備及び その他設備	410 (2,577)	526	—	17	954	51
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	開発設備	142 (9,999)	876	7	331	1,358	241
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	全社	管理部門及び 研究開発設備	1,504 (13,265)	261	0	200	1,966	64
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	福利厚生設備	12 (1,788)	305	—	1	319	—

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	38 (5,199) [5,199]	398	48	37	521	167
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	12 (8,450) [8,450]	154	4	49	220	89
TOAエンジニアリン グ㈱ (東京都江東区)	音響、セキュリ ティ及びそ の他	販売設備	—	2	—	53	55	111

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 [ ]内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	14	3～6年	28	24
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	4	5～6年	27	26
TOAエンジニアリン グ㈱ (東京都江東区)	音響、セキュリ ティ及びその他	販売設備	28	2～5年	23	59

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響	生産・販売設備	—	99	88	74	262	688
得洋電子工業股份有限公司(台湾)	音響	生産設備	104 (1,550)	70	32	21	229	187
得技電子(深圳)有限公司(中国)	音響	生産設備	—	—	22	64	86	151
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	セキュリティ	生産設備	—	54	27	52	134	131
TOA Electronics Europe G. m. b. H. (ドイツ)	音響及びセキュリティ	販売設備	—	—	32	33	66	49

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産及び長期前払費用の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
開発部門	音響、セキュリティ、その他及び全社	開発設備	143	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
情報システム部門	音響及びセキュリティ及びその他	情報システム投資	60	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—

②国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アコース(株) (滋賀県米原市)	音響	生産設備	93	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
タケックス(株) (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	27	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—

③在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
得技電子(深圳)有限公司(中国)	音響	生産設備	70	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	セキュリティ	生産設備	74	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,536,635	35,536,635	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月17日 (注)	△540,000	35,536,635	—	5,279	—	6,808

(注) 平成15年3月17日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式500,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計540,000株の消却を実施しました。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	28	114	63	—	2,806	3,043	—
所有株式数(単元)	—	8,872	856	6,133	1,935	—	17,494	35,290	246,635
所有株式数の割合(%)	—	25.14	2.43	17.38	5.48	—	49.57	100.00	—

(注) 自己名義株式1,659,417株は、「個人その他」に1,659単元及び「単元未満株式の状況」に417株含まれておりません。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	2,385	6.71
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町7丁目2-1	1,703	4.79
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,693	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,681	4.73
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.35
財団法人中谷電子計測技術振興財団	品川区大崎1丁目2-2アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	1,040	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	810	2.28
井谷博一	神戸市北区	783	2.20
計	—	15,400	43.34

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,659千株(4.67%)あります。

2 上記のうち所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,385千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 810千株

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年3月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	品川区大崎1丁目11-2ゲートシティ大崎	1,558	4.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,659,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,631,000	33,631	—
単元未満株式	普通株式 246,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	33,631	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式417株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	1,659,000	—	1,659,000	4.67
計	—	1,659,000	—	1,659,000	4.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,085	4
当期間における取得自己株式	394	0

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	1,425	0	—	—
保有自己株式数	1,659,417	—	1,659,811	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、株主に対する利益還元の充実を経営の優先課題の1つと認識し、業績動向、財務状況ならびに環境等を勘案して、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、株主資本配当率は2.98%となりました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	338	10.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	338	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,255	1,258	990	822	693
最低(円)	806	831	679	336	439

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	616	561	578	525	478	525
最低(円)	522	491	495	470	445	439

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役	—	井谷 憲次	昭和26年12月17日生	昭和51年5月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部物流部長 執行役員東日本営業統括部長 執行役員ロジスティクス部長 取締役(現) 常務執行役員SCM本部長 常務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 専務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	1,693	
取締役	常務執行 役員 営業本部長	竹内 一弘	昭和33年7月26日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年10月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 首都圏営業統括部長 執行役員首都圏営業統括部長 執行役員東日本営業統括部長 執行役員営業本部副本部長 執行役員営業本部長 取締役(現) 常務執行役員営業本部長(現)	(注) 3	12	
取締役	常務 執行役員 海外営業 本部長	増野 善則	昭和34年1月2日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 TOA (HONG KONG) LIMITED 社長 海外営業統括部長 執行役員海外営業本部海外営業統括部長 執行役員海外営業本部海外営業部長 執行役員海外営業本部長 取締役(現) 常務執行役員海外営業本部長(現)	(注) 4	6	
取締役	執行役員 セキュリティ 開発 本部長	畠中 敏彦	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成15年11月 平成18年11月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 技術本部研究開発部長 タケックス株式会社社長 セキュリティ開発本部セキュリティ開発部長 執行役員セキュリティ開発本部セキュリティ 開発部長 執行役員セキュリティ開発本部長(現) 取締役(現)	(注) 4	3	
取締役	執行役員 SCM本部長 兼生産部長	寺前 順一	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 TOA VIETNAM CO., LTD. 社長 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 兼PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 社長 SCM本部副本部長兼生産部長 執行役員SCM本部長兼生産部長(現) 取締役(現)	(注) 4	8	
監査役 常勤	—	西川 寿生	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 品質保証室長 オーディオ開発本部 シニアプロダクトマネージャー 監査役(現)	(注) 5	3	
監査役	—	井上 尚雄	昭和7年11月27日生	昭和30年5月 昭和37年4月 昭和41年12月 昭和42年1月 平成15年6月	公認会計士福田憲弥事務所入所 税理士登録(登録番号 第12879号) 公認会計士福田憲弥事務所退所 税理士井上尚雄事務所開設 当社監査役(現)	(注) 6	1	
監査役	—	安藤 猪平次	昭和11年10月18日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和52年4月 昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年10月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年2月 平成22年6月	弁護士登録 安藤法律事務所(現六甲法律事務所)開設 所長(現) 神戸地方裁判所民事調停委員 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)副会長 兵庫県建築紛争審査会委員 兵庫県地方労働委員会(現兵庫県労働委員会) 公益委員 兵庫県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 兵庫県労働委員会会長 当社監査役(現)	(注) 7	—	
計								1,726



- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 井上尚雄及び安藤猪平次は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
取締役以外の執行役員は4名で、管理本部長兼経理部長 田中利秀、中国・東アジア営業部長兼TOA (CHINA) LIMITED. 社長兼TOA (HONG KONG) LIMITED社長 堀田昌人、技術本部長 西垣岳史、アジア・パシフィック営業部長兼TOA ELECTRONICS PTE LTD社長兼TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 社長 由良正人で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
芦田正明	昭和22年7月24日生	昭和 38年4月 山村硝子株式会社入社 昭和 58年4月 山村硝子株式会社退社 昭和 58年4月 ライフワークラボラトリー設立 主宰 昭和 60年4月 ウェルネス研究所(改称)所長 昭和 63年6月 株式会社ウェルネス研究所(改組)所長(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

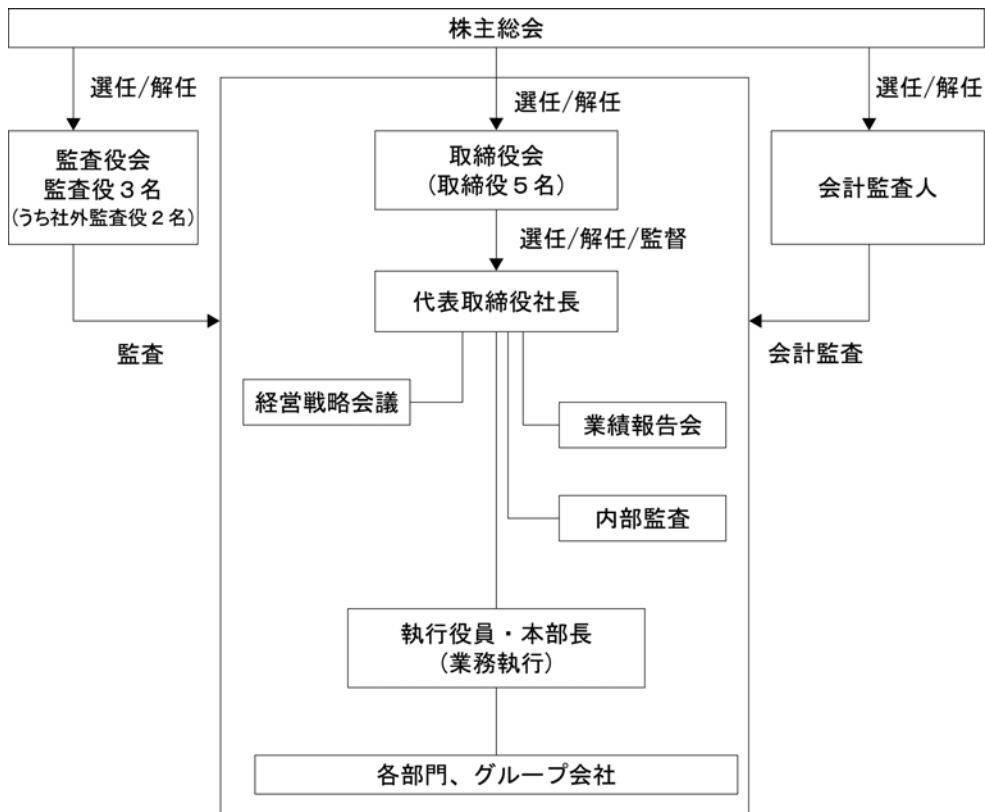
当社は、社外監査役が社外からのチェックという観点から、取締役の職務の執行の監査を行なっております。また、監査役独自の権限であるグループ会社を含む業務の調査権も活用して監督強化を行なっております。

経営監視機能の強化については、各監査役による取締役会での意見陳述、代表取締役社長に対する定期的な意見交換を行なっております。社内体制として、客観的および独立的立場で、法務担当部門、監査室が職務執行を監視する体制をとっております。

#### ② 会社の機関及び内部統制システム整備の状況等

##### (i) 会社の機関・内部統制の関係について

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



##### (ii) 会社の機関の基本説明

当社は、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行の監督を行なっております。

取締役会は、月1回および必要に応じて適宜開催し、重要事項を審議、決定しております。取締役会は少人数で構成しており、迅速に経営判断できるように経営しております。

経営戦略に関する重要事項を審議する機関として、取締役で構成する「経営戦略会議」を月2回および必要に応じて適宜開催しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の経営意思決定および業務監査機能と執行役員および部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能の強化を図っています。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。

業務執行状況を報告する機関として、取締役、監査役、執行役員および部門長が参加する「業績報告会」を月1回開催しています。

業務の適正性および財務報告の信頼性を確保するため内部監査を行っております。

会計監査人は当社の会計監査を行なうとともに、グループ会社の会計監査を定期的実施しております。

#### (iii) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、取締役会が、取締役および従業員が法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「企業倫理規範」を制定し、取締役および従業員の職務執行の適法性を確保しております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務執行規程で定め、職務分掌規程、権限規程において、それぞれの責任者および責任、執行手続の詳細について定めております。

取締役会は、「グループ会社管理規程」を制定し、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するため、当社グループ会社としての基本方針を徹底し、企業集団における業務の適正を確保しております。

規程の運用とその徹底を図るためコンプライアンス部においてグループ全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しており、同部を中心に教育等を行なっていくことによって、取締役および従業員の職務執行の適法性を確保しております。

代表取締役社長の下、内部統制システムの整備を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行なうとともに、金融商品取引法およびその他関係法令との適合性を確保しております。

#### (iv) 内部監査及び監査役監査の状況

##### ○内部監査

内部監査につきましては、3名で構成される監査室が担当しております。経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類突き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行っております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

また、内部統制部門との連携においても、適宜、意見交換を行っております。

## ○監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

社外監査役井上 尚雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行なっております。

また、内部統制部門との連携を図っていく形で、監査役に係る権限・体制面での不備も補い、経営に対する監督の強化をしております。

### (v) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉氏及び和田 朝喜氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

### (vi) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

社外監査役2名は、独立性が高く、相当程度の社外性が担保され、経営に対する監督機能強化を行なっております。

当社は、大株主企業、主要取引先出身者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない完全な独立した立場が確保されている者を社外監査役の候補者として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## ③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

④ 役員の報酬等

(i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	85	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	1
社外役員	9	9	—	—	—	2

(ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(iv) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,722百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額

が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シスメックス(株)	160,000	876	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,000	398	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
因幡電機産業(株)	139,800	302	製品の販売先で同社との関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,900	52	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
古野電気(株)	81,000	35	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ及び古野電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、該当する5銘柄すべて記載しております。

(iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ その他

(i) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ii) 取締役の定数制限

当社は、取締役の定数を9名以下とする旨を定款に定めております。

(iii) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(iv) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(v) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	49	1
連結子会社	—	—	—	—
計	49	1	49	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際的な会計・税務に関する相談業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,693	12,080
受取手形及び売掛金	6,915	6,849
有価証券	1,300	800
商品及び製品	3,550	3,349
仕掛品	241	324
原材料及び貯蔵品	1,572	1,494
繰延税金資産	457	383
その他	343	534
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	25,009	25,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,792	6,846
減価償却累計額	△3,644	△3,819
建物及び構築物 (純額)	3,148	3,027
機械装置及び運搬具	1,041	1,134
減価償却累計額	△740	△858
機械装置及び運搬具 (純額)	300	276
工具、器具及び備品	3,821	3,940
減価償却累計額	△3,291	△3,478
工具、器具及び備品 (純額)	530	462
土地	2,331	2,334
リース資産	99	105
減価償却累計額	△41	△48
リース資産 (純額)	57	57
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	6,373	6,158
無形固定資産		
のれん	—	176
ソフトウェア	257	320
ソフトウェア仮勘定	48	10
その他	112	127
無形固定資産合計	418	635
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,340	※1 1,768
長期貸付金	29	22
繰延税金資産	837	1,030
その他	389	478
投資その他の資産合計	2,596	3,300
固定資産合計	9,388	10,094
資産合計	34,397	35,842



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	2,801
短期借入金	297	261
1年内返済予定の長期借入金	5	—
リース債務	14	18
未払法人税等	95	88
繰延税金負債	5	4
賞与引当金	136	111
製品保証引当金	16	475
関係会社整理損失引当金	—	113
その他	1,199	1,083
流動負債合計	4,536	4,957
固定負債		
長期借入金	—	69
リース債務	64	68
退職給付引当金	1,796	1,828
その他	508	473
固定負債合計	2,369	2,440
負債合計	6,906	7,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	17,181	17,514
自己株式	△960	△963
株主資本合計	28,367	28,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	442
為替換算調整勘定	△1,577	△1,338
評価・換算差額等合計	△1,407	△896
少数株主持分	531	645
純資産合計	27,491	28,445
負債純資産合計	34,397	35,842

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,874	31,193
売上原価	※1, ※4 18,778	※1, ※4 16,947
売上総利益	16,095	14,245
販売費及び一般管理費	※2, ※4 13,250	※2, ※4 12,557
営業利益	2,845	1,688
営業外収益		
受取利息	80	30
受取配当金	42	34
受取保険金及び配当金	28	26
その他	77	75
営業外収益合計	229	166
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	183	61
その他	27	20
営業外費用合計	232	98
経常利益	2,843	1,756
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
固定資産売却益	※3 21	—
特別利益合計	21	141
特別損失		
投資有価証券評価損	58	222
製品保証引当金繰入額	—	459
関係会社整理損失引当金繰入額	—	113
たな卸資産評価損	※1 115	—
特別損失合計	174	795
税金等調整前当期純利益	2,689	1,102
法人税、住民税及び事業税	844	342
法人税等調整額	88	△290
法人税等合計	933	52
少数株主利益	49	39
当期純利益	1,707	1,009

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,866	6,866
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,866	6,866
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,152	17,181
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	—
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	1,707	1,009
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,029	332
当期末残高	17,181	17,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△558	△960
当期変動額		
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△402	△3
当期末残高	△960	△963
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,740	28,367
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	—
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	1,707	1,009
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	627	328
当期末残高	28,367	28,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	273
当期変動額合計	△321	273
当期末残高	169	442
為替換算調整勘定		
前期末残高	△224	△1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,352	238
当期変動額合計	△1,352	238
当期末残高	△1,577	△1,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266	△1,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	511
当期変動額合計	△1,674	511
当期末残高	△1,407	△896
少数株主持分		
前期末残高	723	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	113
当期変動額合計	△192	113
当期末残高	531	645
純資産合計		
前期末残高	28,731	27,491
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	—
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	1,707	1,009
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,866	625
当期変動額合計	△1,239	954
当期末残高	27,491	28,445

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,689	1,102
減価償却費	725	723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	20
受取利息及び受取配当金	△123	△65
為替差損益 (△は益)	316	△41
支払利息	20	16
固定資産売却損益 (△は益)	△21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△141
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	222
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	455
売上債権の増減額 (△は増加)	433	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529	△70
その他	△404	△30
小計	2,839	2,803
利息及び配当金の受取額	123	65
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△1,537	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	2,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△888	△524
定期預金の払戻による収入	711	499
投資有価証券の取得による支出	—	△530
投資有価証券の売却による収入	—	483
有形固定資産の取得による支出	△491	△312
有形固定資産の売却による収入	42	5
無形固定資産の取得による支出	△127	△156
貸付金の回収による収入	9	6
事業譲受による支出	—	※2 △218
その他	△2	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	167	△88
長期借入金の返済による支出	△11	△5
長期借入れによる収入	—	68
自己株式の取得による支出	△402	△4
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△30
配当金の支払額	△691	△676
少数株主への配当金の支払額	△37	△19
少数株主からの払込みによる収入	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083	854
現金及び現金同等物の期首残高	11,947	10,864
現金及び現金同等物の期末残高	10,864	11,719

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数19社(国内4社、在外15社)</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったパスコ㈱は、平成20年10月1日付けでアコース㈱が吸収合併したため連結の範囲から除いておりますが、合併前のパスコ㈱の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数20社(国内4社、在外16社)</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDについては、新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOA Communication Systems, Inc. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(TOA Communication Systems, Inc.)及び関連会社(池上金属㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務          時価法</p> <p>③ たな卸資産          評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社においては低価法によっております。          商品(在外販売子会社)          主として先入先出法          製品          主として月次総平均法          仕掛品及び原材料          総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が36百万円、税金等調整前当期純利益が152百万円それぞれ減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>商品(在外販売子会社)          同左</p> <p>製品          同左</p> <p>仕掛品及び原材料          総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外連結子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～7年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む) 同左 建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び運搬具	6～7年							
工具、器具及び備品	2～10年							



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が14百万円増加しております。また、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益に与える影響は軽微であります。営業利益が15百万円、経常利益が40百万円、税金等調整前当期純利益が48百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,651百万円、378百万円、1,882百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度16百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン 契約の総額 3,100百万円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 3,100百万円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 5百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46百万円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン 契約の総額 2,500百万円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 2,500百万円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 5百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 36百万円</p> <p>特別損失 115百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,329百万円</p> <p>給料及び福利費 7,196百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6百万円</p> <p>退職給付費用 366百万円</p> <p>減価償却費 298百万円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>土地 11百万円</p> <p>長期前払費用 7百万円</p> <p>その他(車両運搬具等) 1百万円</p> <p>計 21百万円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,823百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 25百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 1,990百万円</p> <p>給料及び福利費 7,033百万円</p> <p>賃借料 650百万円</p> <p>退職給付費用 455百万円</p> <p>減価償却費 331百万円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,758百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,202	814,555	—	1,652,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 14,555株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	345	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,085株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,693百万円	現金及び預金勘定 12,080百万円
譲渡性預金 (有価証券勘定) 1,300百万円	譲渡性預金 (有価証券勘定) 800百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,129百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,161百万円
現金及び現金同等物 <u>10,864百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,719百万円</u>
———	※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
	流動資産 190百万円
	固定資産 6百万円
	のれん 168百万円
	資産合計 <u>365百万円</u>
	流動負債 $\Delta$ 124百万円
	負債合計 <u><math>\Delta</math>124百万円</u>
	事業の譲受けの対価 240百万円
	現金及び現金同等物 <u><math>\Delta</math>21百万円</u>
	差引：事業譲受による支出 218百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、音響事業における生産設備（機械装置）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、音響事業における図面管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	445	302	142	機械装置及び運搬具	189	109	79	ソフトウェア	29	20	9	合計	665	432	232	1年内	99百万円	1年超	132百万円	計	232百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円	1年内	120百万円	1年超	118百万円	計	239百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	173	92	80	機械装置及び運搬具	189	141	47	ソフトウェア	29	26	3	合計	392	260	132	1年内	62百万円	1年超	70百万円	計	132百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	1年内	165百万円	1年超	224百万円	計	390百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
工具、器具及び備品	445	302	142																																																																														
機械装置及び運搬具	189	109	79																																																																														
ソフトウェア	29	20	9																																																																														
合計	665	432	232																																																																														
1年内	99百万円																																																																																
1年超	132百万円																																																																																
計	232百万円																																																																																
支払リース料	143百万円																																																																																
減価償却費相当額	143百万円																																																																																
1年内	120百万円																																																																																
1年超	118百万円																																																																																
計	239百万円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
工具、器具及び備品	173	92	80																																																																														
機械装置及び運搬具	189	141	47																																																																														
ソフトウェア	29	26	3																																																																														
合計	392	260	132																																																																														
1年内	62百万円																																																																																
1年超	70百万円																																																																																
計	132百万円																																																																																
支払リース料	97百万円																																																																																
減価償却費相当額	97百万円																																																																																
1年内	165百万円																																																																																
1年超	224百万円																																																																																
計	390百万円																																																																																



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については基本的に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社は、与信対策報告システムに従い、営業部門における営業管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。グループ会社についても、当社の与信対策報告システムに準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、短期借入金は、主に営業取引等に係る資金調達であり、その流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、これを回避する目的で、デリバティブ取引は先物為替予約取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引につきましては、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。また、グループ会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	12,080	12,080	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,849	6,849	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,466	2,466	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,801)	(2,801)	—
(5) 短期借入金	(261)	(261)	—
(6) デリバティブ取引(※2)	0	0	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	46
非上場株式	55
合計	101

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	12,080
受取手形及び売掛金	6,849
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	800
合計	19,730

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	442	947	504
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	442	947	504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	565	346	△219
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	565	346	△219
合計	1,007	1,293	285

- (注) 1 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58百万円を計上しております。

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
①非連結子会社及び 関連会社株式		1
②その他有価証券		
非上場株式		45
譲渡性預金		1,300

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	929	150	778
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	929	150	778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	737	766	△29
②債券	—	—	—
③その他	800	800	—
計	1,537	1,566	△29
合計	2,466	1,717	748

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	483	141	—
合計	483	141	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務

② ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。

また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役へ報告をする体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	129	—	1	1
	ユーロ	18	—	△1	△1
合計		148	—	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用してはいましたが、平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行してはおりません。残額については退職一時金を充当してはおりません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,224百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末391百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,003百万円	ロ 年金資産	2,779百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,224百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,428百万円	ホ 未認識過去勤務債務	一百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,796百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,796百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,349百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,828百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末458百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,349百万円	ロ 年金資産	3,329百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,020百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,263百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△71百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,828百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,828百万円
イ 退職給付債務	△6,003百万円																																
ロ 年金資産	2,779百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,224百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,428百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	一百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,796百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,796百万円																																
イ 退職給付債務	△6,349百万円																																
ロ 年金資産	3,329百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,020百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,263百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△71百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,828百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,828百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	307百万円	ロ 利息費用	138百万円	ハ 期待運用収益	△121百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	137百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	356百万円	ロ 利息費用	141百万円	ハ 期待運用収益	△105百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	215百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	603百万円								
イ 勤務費用	307百万円																																
ロ 利息費用	138百万円																																
ハ 期待運用収益	△121百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	137百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461百万円																																
イ 勤務費用	356百万円																																
ロ 利息費用	141百万円																																
ハ 期待運用収益	△105百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	215百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	603百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,543百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,427百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>137百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,289百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	304百万円	繰越欠損金	92百万円	未払事業税額	6百万円	未払費用	52百万円	貸倒引当金	30百万円	退職給付引当金	699百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	26百万円	投資有価証券評価損	235百万円	減損損失	2百万円	その他	92百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,543百万円</u>	評価性引当額	△116百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,427百万円</u>	その他有価証券評価差額金	74百万円	子会社留保利益	43百万円	その他	19百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>137百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,289百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,996百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,774百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>366百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,407百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	143百万円	繰越欠損金	80百万円	未払事業税額	3百万円	関係会社整理損失引当金	31百万円	清算予定子会社の投資等に係る税効果	619百万円	製品保証引当金	185百万円	貸倒引当金	29百万円	退職給付引当金	709百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	9百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	5百万円	その他	57百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,996百万円</u>	評価性引当額	△222百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,774百万円</u>	その他有価証券評価差額金	306百万円	子会社留保利益	35百万円	その他	25百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>366百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,407百万円</u>
たな卸資産	304百万円																																																																												
繰越欠損金	92百万円																																																																												
未払事業税額	6百万円																																																																												
未払費用	52百万円																																																																												
貸倒引当金	30百万円																																																																												
退職給付引当金	699百万円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	26百万円																																																																												
投資有価証券評価損	235百万円																																																																												
減損損失	2百万円																																																																												
その他	92百万円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,543百万円</u>																																																																												
評価性引当額	△116百万円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,427百万円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																												
子会社留保利益	43百万円																																																																												
その他	19百万円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>137百万円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,289百万円</u>																																																																												
たな卸資産	143百万円																																																																												
繰越欠損金	80百万円																																																																												
未払事業税額	3百万円																																																																												
関係会社整理損失引当金	31百万円																																																																												
清算予定子会社の投資等に係る税効果	619百万円																																																																												
製品保証引当金	185百万円																																																																												
貸倒引当金	29百万円																																																																												
退職給付引当金	709百万円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	9百万円																																																																												
投資有価証券評価損	119百万円																																																																												
減損損失	5百万円																																																																												
その他	57百万円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,996百万円</u>																																																																												
評価性引当額	△222百万円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,774百万円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																												
子会社留保利益	35百万円																																																																												
その他	25百万円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>366百万円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,407百万円</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.7%</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	1.5%	永久に益金に算入されない項目	△1.0%	連結子会社の税率差異	△4.9%	住民税均等割額	1.9%	子会社留保利益の税効果	△2.2%	試験研究費の特別税額控除	△2.9%	外国税額控除	△0.5%	評価性引当額	1.9%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△54.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>4.8%</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.2%	永久に益金に算入されない項目	△1.1%	連結子会社の税率差異	2.9%	住民税均等割額	4.5%	子会社留保利益の税効果	△0.7%	試験研究費の特別税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.3%	評価性引当額	9.8%	清算予定子会社の投資等に係る税効果	△54.3%	その他	1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>4.8%</u>																														
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																												
連結子会社の税率差異	△4.9%																																																																												
住民税均等割額	1.9%																																																																												
子会社留保利益の税効果	△2.2%																																																																												
試験研究費の特別税額控除	△2.9%																																																																												
外国税額控除	△0.5%																																																																												
評価性引当額	1.9%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.7%</u>																																																																												
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																												
連結子会社の税率差異	2.9%																																																																												
住民税均等割額	4.5%																																																																												
子会社留保利益の税効果	△0.7%																																																																												
試験研究費の特別税額控除	△0.2%																																																																												
外国税額控除	△0.3%																																																																												
評価性引当額	9.8%																																																																												
清算予定子会社の投資等に係る税効果	△54.3%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>4.8%</u>																																																																												

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,629	6,661	583	34,874	—	34,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	27,629	6,661	602	34,893	(19)	34,874
営業費用	22,723	5,941	599	29,264	2,765	32,029
営業利益	4,906	719	3	5,629	(2,784)	2,845
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,653	5,037	1,091	26,782	7,615	34,397
減価償却費	443	157	36	637	87	725
資本的支出	490	100	10	601	50	652

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

- (1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器
- (2) セキュリティセグメント……映像機器
- (3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,784百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,615百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

- ・当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業費用は、音響セグメントにおいて18百万円増加、セキュリティセグメントにおいて17百万円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

- ・当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業費用は音響セグメントにおいて15百万円減少し、営業利益は、同セグメントにおいて同額増加しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。

この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。



当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,196	6,004	992	31,193	—	31,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	24,196	6,004	1,011	31,212	(19)	31,193
営業費用	20,386	5,386	1,120	26,893	2,612	29,505
営業利益又は営業損失(△)	3,809	617	△108	4,319	(2,631)	1,688
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,853	4,730	1,359	27,942	7,900	35,842
減価償却費	413	139	65	619	104	723
資本的支出	353	92	185	631	29	661

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,631百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,900百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,947	2,700	4,735	4,490	34,874	—	34,874
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,242	3	40	5,694	10,980	(10,980)	—
計	28,190	2,704	4,775	10,184	45,855	(10,980)	34,874
営業費用	23,704	2,644	4,165	9,921	40,434	(8,405)	32,029
営業利益	4,486	59	610	263	5,420	(2,574)	2,845
II 資産	21,315	1,091	2,769	4,005	29,181	5,215	34,397

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,784百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,615百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

・当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業費用は、日本セグメントにおいて36百万円増加し、営業利益は、同セグメントにおいて同額減少しております。

・当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、アジアセグメントに与える影響は軽微であります。欧州セグメントにおいて、営業費用が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。

この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,377	2,104	3,937	3,773	31,193	—	31,193
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,545	2	31	4,616	9,195	(9,195)	—
計	25,922	2,107	3,968	8,390	40,388	(9,195)	31,193
営業費用	22,437	2,111	3,574	8,107	36,230	(6,725)	29,505
営業利益又は 営業損失(△)	3,485	△4	393	283	4,158	(2,470)	1,688
II 資産	21,125	1,378	3,334	4,486	30,324	5,518	35,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,631百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,900百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,972	4,747	4,823	12,543
II 連結売上高(百万円)				34,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	13.6	13.8	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域  
 (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域  
 (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,245	3,938	4,497	10,681
II 連結売上高(百万円)				31,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	12.6	14.4	34.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域  
 (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域  
 (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	795.66円	820.62円
1株当たり当期純利益	49.61円	29.81円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	1,707百万円	1,009百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,707百万円	1,009百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,412,495株	33,881,048株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	297	261	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	18	2.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	69	—	平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	68	2.43	平成23年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債	364	369	1.06	—
計	745	787	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	69	—	—
リース債務	20	20	18	8

3 「その他有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,063	7,330	7,793	10,004
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△63	△13	526	652
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△80	△18	184	924
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.37	△0.56	5.45	27.29

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,365	6,827
受取手形	1,471	1,472
売掛金	※1 5,061	※1 4,829
有価証券	1,300	800
製品	2,087	1,758
仕掛品	—	23
原材料及び貯蔵品	340	341
前渡金	29	7
前払費用	46	84
繰延税金資産	173	244
未収入金	39	150
その他	74	365
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	16,942	16,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,347	5,358
減価償却累計額	△3,022	△3,135
建物（純額）	2,325	2,223
構築物	199	200
減価償却累計額	△172	△176
構築物（純額）	26	23
機械及び装置	74	73
減価償却累計額	△52	△59
機械及び装置（純額）	21	14
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,302	2,308
減価償却累計額	△2,052	△2,107
工具、器具及び備品（純額）	250	201
土地	2,230	2,230
リース資産	2	2
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	4,861	4,694
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	43	43
商標権	7	6
ソフトウェア	236	244
ソフトウェア仮勘定	25	8
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	341	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,722
関係会社株式	1,693	1,931
出資金	0	0
関係会社出資金	597	597
従業員に対する長期貸付金	29	22
関係会社長期貸付金	140	140
繰延税金資産	815	986
その他	257	352
貸倒引当金	△12	△140
投資その他の資産合計	4,860	5,613
固定資産合計	10,063	10,639
資産合計	27,005	27,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	14
買掛金	※1 1,122	※1 1,174
短期借入金	25	25
リース債務	0	0
未払金	300	378
未払法人税等	25	1
未払消費税等	25	37
未払費用	433	223
前受金	8	0
預り金	41	45
前受収益	1	1
製品保証引当金	—	417
流動負債合計	2,002	2,320
固定負債		
リース債務	1	1
長期預り金	397	395
長期末払金	57	15
退職給付引当金	1,595	1,580
固定負債合計	2,051	1,993
負債合計	4,053	4,314



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	8,044	8,007
利益剰余金合計	11,653	11,617
自己株式	△960	△963
株主資本合計	22,782	22,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	442
評価・換算差額等合計	169	442
純資産合計	22,951	23,184
負債純資産合計	27,005	27,498

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	※1 27,125	※1 24,500
売上原価		
製品期首たな卸高	2,196	2,087
当期製品製造原価	※1, ※4, ※6 15,003	※1, ※4, ※6 13,672
合計	17,199	15,760
他勘定振替高	※2 76	※2 34
製品期末たな卸高	2,087	1,758
取付工事費	※3 908	※3 715
売上原価合計	15,943	14,683
売上総利益	11,182	9,816
販売費及び一般管理費	※1, ※5, ※6 9,717	※1, ※5, ※6 9,166
営業利益	1,464	650
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	※1 88	※1 203
受取保険金及び配当金	28	26
雑収入	53	49
営業外収益合計	180	283
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	99	39
雑損失	25	13
営業外費用合計	130	57
経常利益	1,513	875
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
投資有価証券評価損	58	222
製品保証引当金繰入額	—	417
関係会社貸倒引当金繰入額	—	127
たな卸資産評価損	※4 96	—
特別損失合計	155	767
税引前当期純利益	1,358	249
法人税、住民税及び事業税	434	40
法人税等調整額	112	△431
法人税等合計	546	△391
当期純利益	811	640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			100	0.7	103	0.8	
II 外注製品受入高			12,380	82.4	11,130	81.2	
III 労務費			1,208	8.1	1,228	9.0	
IV 経費							
外注加工費		187			142		
減価償却費		117			128		
その他		1,009	1,314	8.8	963	1,233	9.0
当期総製造費用			15,003	100.0		13,696	100.0
仕掛品期首たな卸高			—			—	
合計			15,003			13,696	
仕掛品期末たな卸高			—			23	
当期製品製造原価			15,003			13,672	

(注) 原価計算の方法

主として、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679	679
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,925	8,044
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	118	△36
当期末残高	8,044	8,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,535	11,653
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	118	△36
当期末残高	11,653	11,617
自己株式		
前期末残高	△558	△960
当期変動額		
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△402	△3
当期末残高	△960	△963
株主資本合計		
前期末残高	23,065	22,782
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△283	△40
当期末残高	22,782	22,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	273
当期変動額合計	△321	273
当期末残高	169	442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	273
当期変動額合計	△321	273
当期末残高	169	442
純資産合計		
前期末残高	23,556	22,951
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	273
当期変動額合計	△604	233
当期末残高	22,951	23,184

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 月次総平均法 —— (2) 原材料 総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が36百万円、税引前当期純利益が133百万円それぞれ減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料 同左  (4) 貯蔵品 同左 ——
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 この変更による当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  ——

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 1,150千)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 27千)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(RMB 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,157百万円	買掛金	901百万円	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 1,150千)	112百万円	TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 27千)	2百万円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	36百万円	(RMB 5,000千)	71百万円	計	223百万円	コミットメントライン 契約の総額	3,100百万円	当事業年度末未実行残高	3,100百万円	当事業年度契約手数料	5百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(RMB 2,500千)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,249百万円	買掛金	956百万円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	34百万円	(RMB 2,500千)	34百万円	計	68百万円	コミットメントライン 契約の総額	2,500百万円	当事業年度末未実行残高	2,500百万円	当事業年度契約手数料	5百万円
売掛金	1,157百万円																																				
買掛金	901百万円																																				
TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 1,150千)	112百万円																																				
TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 27千)	2百万円																																				
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	36百万円																																				
(RMB 5,000千)	71百万円																																				
計	223百万円																																				
コミットメントライン 契約の総額	3,100百万円																																				
当事業年度末未実行残高	3,100百万円																																				
当事業年度契約手数料	5百万円																																				
売掛金	1,249百万円																																				
買掛金	956百万円																																				
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	34百万円																																				
(RMB 2,500千)	34百万円																																				
計	68百万円																																				
コミットメントライン 契約の総額	2,500百万円																																				
当事業年度末未実行残高	2,500百万円																																				
当事業年度契約手数料	5百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,726百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">13,171百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,726百万円	仕入高等 (外注製品受入高等)	13,171百万円	受取配当金	46百万円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,980百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">11,782百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,980百万円	仕入高等 (外注製品受入高等)	11,782百万円	受取配当金	168百万円																																
売上高	5,726百万円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	13,171百万円																																												
受取配当金	46百万円																																												
売上高	4,980百万円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	11,782百万円																																												
受取配当金	168百万円																																												
※2 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	サービス費	2百万円	広告宣伝費	7百万円	たな卸資産評価損(特別損失)	37百万円	※2 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	サービス費	3百万円	広告宣伝費	8百万円																																		
サービス費	2百万円																																												
広告宣伝費	7百万円																																												
たな卸資産評価損(特別損失)	37百万円																																												
サービス費	3百万円																																												
広告宣伝費	8百万円																																												
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	同左																																												
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	売上原価	36百万円	特別損失	96百万円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	売上原価	85百万円																																						
売上原価	36百万円																																												
特別損失	96百万円																																												
売上原価	85百万円																																												
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,020百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	荷造・運賃	524百万円	サービス費	1,079百万円	広告宣伝費	267百万円	給料・手当	4,020百万円	退職給付費用	322百万円	福利厚生費	1,026百万円	賃借料	378百万円	支払手数料	370百万円	旅費交通費	408百万円	減価償却費	219百万円	租税公課	137百万円	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	荷造・運賃	515百万円	サービス費	872百万円	広告宣伝費	207百万円	給料・手当	3,903百万円	退職給付費用	400百万円	福利厚生費	1,018百万円	賃借料	365百万円	支払手数料	350百万円	旅費交通費	350百万円	減価償却費	256百万円	租税公課	131百万円
荷造・運賃	524百万円																																												
サービス費	1,079百万円																																												
広告宣伝費	267百万円																																												
給料・手当	4,020百万円																																												
退職給付費用	322百万円																																												
福利厚生費	1,026百万円																																												
賃借料	378百万円																																												
支払手数料	370百万円																																												
旅費交通費	408百万円																																												
減価償却費	219百万円																																												
租税公課	137百万円																																												
荷造・運賃	515百万円																																												
サービス費	872百万円																																												
広告宣伝費	207百万円																																												
給料・手当	3,903百万円																																												
退職給付費用	400百万円																																												
福利厚生費	1,018百万円																																												
賃借料	365百万円																																												
支払手数料	350百万円																																												
旅費交通費	350百万円																																												
減価償却費	256百万円																																												
租税公課	131百万円																																												
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> </table>		2,591百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </table>		2,530百万円																																								
	2,591百万円																																												
	2,530百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	838,202	814,555	—	1,652,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,555株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,085株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,425株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売設備（工具、器具及び備品）であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	106	66	40	1年内	17百万円	1年超	22百万円	計	40百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	53	31	22	1年内	10百万円	1年超	12百万円	計	22百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
工具、器具及び備品	106	66	40																																										
1年内	17百万円																																												
1年超	22百万円																																												
計	40百万円																																												
支払リース料	26百万円																																												
減価償却費相当額	26百万円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
工具、器具及び備品	53	31	22																																										
1年内	10百万円																																												
1年超	12百万円																																												
計	22百万円																																												
支払リース料	17百万円																																												
減価償却費相当額	17百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,930百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産 54百万円	たな卸資産 56百万円
未払事業税額 4百万円	繰越欠損金 12百万円
未払費用 52百万円	製品保証引当金 169百万円
貸倒引当金 32百万円	貸倒引当金 82百万円
退職給付引当金 648百万円	退職給付引当金 642百万円
長期未払金(役員退職慰労金) 23百万円	長期未払金(役員退職慰労金) 6百万円
関係会社株式評価損 565百万円	関係会社株式評価損 565百万円
投資有価証券評価損 235百万円	投資有価証券評価損 119百万円
減損損失 2百万円	減損損失 2百万円
その他 45百万円	その他 11百万円
繰延税金資産小計 1,663百万円	繰延税金資産小計 1,668百万円
評価性引当額 △599百万円	評価性引当額 △123百万円
繰延税金資産合計 1,063百万円	繰延税金資産合計 1,544百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 74百万円	その他有価証券評価差額金 306百万円
繰延税金資産の純額 988百万円	その他 7百万円
	繰延税金負債合計 313百万円
	繰延税金資産の純額 1,230百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.2%	永久に損金に算入されない項目 3.7%
永久に益金に算入されない項目 △1.4%	永久に益金に算入されない項目 △27.3%
住民税均等割額 3.7%	住民税均等割額 19.6%
試験研究費の特別税額控除 △5.4%	外国税額控除 △1.1%
外国税額控除 △0.9%	評価性引当額 △190.8%
評価性引当額 2.5%	その他 △1.5%
その他 0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △156.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%	

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	677.36円	684.37円
1株当たり当期純利益	23.59円	18.92円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益
	811百万円	640百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	811百万円	640百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,412,495株	33,881,048株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シスメックス(株)	160,000	876
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,000	398
因幡電機産業(株)	139,800	302
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,900	52
古野電気(株)	81,000	35
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15
神戸商工会館(株)	200	10
関西高速鉄道(株)	200	10
神戸空港ターミナル(株)	200	10
(株)みどり会	10,000	5
その他(3銘柄)	10,900	5
計	1,263,200	1,722

## 【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	800	800
計	800	800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,347	17	6	5,358	3,135	118	2,223
構築物	199	0	—	200	176	4	23
機械及び装置	74	—	0	73	59	7	14
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具、器具及び備品	2,302	83	77	2,308	2,107	130	201
土地	2,230	—	—	2,230	—	—	2,230
リース資産	2	—	—	2	1	0	1
建設仮勘定	4	1	6	—	—	—	—
有形固定資産計	10,163	103	90	10,175	5,481	261	4,694
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	0	0	2
借地権	43	—	—	43	—	—	43
商標権	7	—	—	7	0	0	6
ソフトウェア	1,359	97	10	1,447	1,202	89	244
ソフトウェア仮勘定	25	20	37	8	—	—	8
電話加入権	25	—	—	25	—	—	25
無形固定資産計	1,464	118	48	1,535	1,203	90	331
(投資その他の資産—その他)							
長期前払費用	15	176	35	155	41	32	114

(注) 当期取得した主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	セキュリティ機器、映像技術開発用測定器、備品	11百万円
	生産子会社貸与用金型	9百万円
	音響機器、音響技術開発用測定器、備品	8百万円
	品質試験機、備品	8百万円
ソフトウェア	基幹システム	67百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	128	—	1	185
製品保証引当金	—	417	—	—	417

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,149
普通預金	3,983
定期預金	693
計	6,826
合計	6,827

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスパテクノ(株)	138
システムサービス(株)	82
(株)システムズ	50
東洋ハイテック(株)	44
信和興業(株)	39
その他	1,116
合計	1,472

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	319
" 5月	388
" 6月	490
" 7月	265
" 8月	8
" 9月以降	0
合計	1,472

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	452
TOA ELECTRONICS, INC.	282
TOAエンジニアリング㈱	160
セコム㈱	146
TOA ELECTRONICS PTE LTD	132
その他	3,655
合計	4,829

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,061	25,410	25,643	4,829	84.2	71.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
拡声放送機器	654
プロサウンド機器	306
通信機器	310
映像機器	400
その他	85
合計	1,758

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半完成品	23
合計	23

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
サービス部品	300
試験研究用部品他	40
合計	341

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
アコース(株)	116
タケックス(株)	35
TOAエンジニアリング(株)	50
(株)ジーベック	30
TOA ELECTRONICS, INC.	690
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	322
TOA CANADA CORPORATION	158
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	80
TOA (HONG KONG) LIMITED	19
TOA ELECTRONICS PTE LTD	12
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	0
TOA Communication Systems, Inc.	45
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	275
得洋電子工業股份有限公司	94
(関連会社株式)	
池上金属(株)	1
合計	1,931

② 負債の部

流動負債

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
センコー(株)	14
合計	14

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	4
” 5月	4
” 6月	4
合計	14

2) 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アコース(株)	328
TOAエンジニアリング(株)	311
タケックス(株)	178
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	69
得技電子(深圳)有限公司	37
その他	248
合計	1,174

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,936
未認識過去勤務債務	71
未認識数理計算上の差異	△1,263
年金資産	△3,164
合計	1,580

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある場合、あらかじめ公告してこれを定める。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toa.co.jp/ted/">http://www.toa.co.jp/ted/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができるとしております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                 |                         |        |                           |                           |
|---------------------------------|-------------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書 | 事業年度<br>(第61期)          | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                     | 事業年度<br>(第61期)          | 自<br>至 | 平成20年4月1日<br>平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書             | 事業年度<br>(第62期<br>第1四半期) | 自<br>至 | 平成21年4月1日<br>平成21年6月30日   | 平成21年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                 | 事業年度<br>(第62期<br>第2四半期) | 自<br>至 | 平成21年7月1日<br>平成21年9月30日   | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | 事業年度<br>(第62期<br>第3四半期) | 自<br>至 | 平成21年10月1日<br>平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーオーエー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーオーエー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 池	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 朝 喜	印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーオーエー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーオーエー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和 田 朝 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。